

令和 6 年度

本 巢 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況

審査意見書

令和 7 年 8 月 5 日

本巢市監査委員

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	1
3. 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
(4) 財政の構造	3
(5) 市債の状況	5
4. 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	12
5. 特別会計	17
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	17
(2) 国民健康保険特別会計（施設勘定）	18
(3) 後期高齢者医療特別会計	18
(4) 企業用地造成事業特別会計	19
6. 財産の状況	20
(1) 公有財産	20
(2) 物品	20
(3) 債権	20
(4) 基金	20
7. むすび	21
8. 参考資料（令和6年度 滞納額調書）	24

（注）

- 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を一部調整している。
- 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入し、構成比率（％）の合計が100となるように一部調整している。
- 普通会計の数値については、地方財政状況調査表による。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 …該当数値がないもの
「0.0」 …該当数値はあるが単位未満のもの
「△」 …減少又は不足

令和6年度本巢市各会計歳入歳出決算及び 令和6年度基金の運用状況審査意見

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和6年度 本巢市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

同 基金の運用状況

附属書類

令和6年度本巢市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和7年7月1日（火）から令和7年7月25日（金）まで

(3) 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、審査に付された令和6年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

(4) 実地の審査

・もとまるパーク（もとまるパーク整備事業・管理事業）

2. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められ、基金の運用状況についても妥当であると認められた。

実地審査についても、事業に必要な書類及び会計処理については、適正に行われているものと認められ、利用状況等における報告も受けたものである。

なお、審査結果の詳細は以下のとおりである。

3. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	21,075,475	4,684,804	25,760,279
	重複控除額	200,000	640,788	840,788
	純計決算額	20,875,475	4,044,016	24,919,491
歳出	決 算 額	19,848,280	4,456,251	24,304,531
	重複控除額	617,711	223,077	840,788
	純計決算額	19,230,569	4,233,174	23,463,743
差引	決 算 額	1,227,195	228,553	1,455,748
残額	純計決算額	1,644,906	△ 189,158	1,455,748

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		200,000	617,711
特別会計	国保（事業勘定）	227,710	23,077
	国保（施設勘定）	117,669	0
	後期高齢者医療	141,250	0
	企業用地造成事業	154,159	200,000
合 計		840,788	840,788

決算規模を純計決算額によって前年度と対比して示すと、次表のとおりであり、歳入は3,534,732千円（△12.4％）減少、歳出は3,925,679千円（△14.3％）減少しており、歳入歳出差引残額では、対前年度額比390,947千円（36.7％）の増額となっている。

(単位：千円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 額	24,919,491	28,454,223	△ 3,534,732	△ 12.4%
歳 出 額	23,463,743	27,389,422	△ 3,925,679	△ 14.3%
差引残額	1,455,748	1,064,801	390,947	36.7%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は1,455,748千円で、翌年度へ繰越すべき財源308,648千円を差引いた実質収支の額は1,147,100千円の黒字であり、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は546,871千円の黒字である。

決算収支の状況を会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべ き財 源	実質収支 ※1	単年度 収 支 ※2
当年度	一般会計	1, 227, 195	154, 380	1, 072, 815	641, 088
	特別会計	228, 553	154, 268	74, 285	△ 94, 217
	合 計	1, 455, 748	308, 648	1, 147, 100	546, 871
前年度	一般会計	750, 126	318, 399	431, 727	431, 727
	特別会計	314, 675	146, 173	168, 502	168, 502
	合 計	1, 064, 801	464, 572	600, 229	600, 229

※1 実質収支 (歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源【継続費、繰越明許費等】)

※2 単年度収支 (当該年度実質収支－前年度実質収支)

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 25,760,279 千円は、総予算現額 26,203,843 千円に対し、443,564 千円の減収で、収入率は 98.3% (前年度 96.2%) である。また調定額 26,091,422 千円に対する収入率は 98.7% (前年度 98.7%) であり、収入未済額は 319,490 千円、不納欠損額は 11,653 千円である。

なお、収入未済額 (当年度及び過年度) 及び不納欠損額の内容は、後述する一般会計、特別会計及び滞納額調書のとおりである。

歳出決算額 24,304,531 千円は、総予算現額 26,203,843 千円に対し 92.8% (前年度 92.8%) の執行率で、翌年度繰越額は 717,575 千円であり、対前年度額比 203,190 千円 (△22.1%) 減少している。また、不用額も 1,181,737 千円となり、対前年度額比 148,156 千円 (△11.1%) 減少している。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

一般会計決算額の財政構造を分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりであり、依存財源の構成比が 50%を超えている状況が続いている。当年度は、市債等の大幅な減少により、依存財源が前年度に比べ 3,405,760 千円 (△23.1%) 減少している。一方、寄附金や繰入金、諸収入等の増加により自主財源については 324,431 千円 (3.4%) 増加している。

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
自主財源	9, 730, 593	46. 2%	9, 406, 162	38. 9%	324, 431	3. 4%
依存財源	11, 344, 882	53. 8%	14, 750, 642	61. 1%	△ 3, 405, 760	△ 23. 1%
計	21, 075, 475	100. 0%	24, 156, 804	100. 0%	△ 3, 081, 329	△ 12. 8%

また、経常的収入と臨時的収入の構成比は、次表のとおりであり、経常的収入

が前年度より 831,672 千円（6.2%）増加し、構成比は対前年度比 12.2 ポイント上昇している。一方、臨時的収入が前年度より 3,913,001 千円（△36.8%）減少し、構成比も対前年度比 12.2 ポイント低下している。

（単位：千円）

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
経常的収入	14,342,374	68.1%	13,510,702	55.9%	831,672	6.2%
臨時的収入	6,733,101	31.9%	10,646,102	44.1%	△ 3,913,001	△ 36.8%
計	21,075,475	100.0%	24,156,804	100.0%	△ 3,081,329	△ 12.8%

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと、次表のとおりであり、主な増減について前年度と比較してみると、投資的経費が 4,304,724 千円（△59.8%）、その他経費が 530,489 千円（△20.9%）と大幅に減少したことなどにより決算額合計で 3,558,398 千円（△15.2%）減少している。

（単位：千円）

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	3,212,381	16.2%	2,955,734	12.6%	256,647	8.7%
扶 助 費	2,622,487	13.2%	2,269,802	9.7%	352,685	15.5%
公 債 費	1,792,086	9.0%	1,767,788	7.6%	24,298	1.4%
物 件 費	3,793,334	19.1%	3,508,792	15.0%	284,542	8.1%
維持補修費	386,292	1.9%	286,859	1.2%	99,433	34.7%
補 助 費 等	3,139,682	15.8%	2,880,472	12.3%	259,210	9.0%
投資的経費	2,895,473	14.6%	7,200,197	30.8%	△ 4,304,724	△ 59.8%
その他経費	2,006,545	10.2%	2,537,034	10.8%	△ 530,489	△ 20.9%
計	19,848,280	100.0%	23,406,678	100.0%	△ 3,558,398	△ 15.2%

ウ 財政分析

財務指標に基づくの年度別推移は、次表のとおりである。

区 分	当 年 度	前 年 度	比較増減
財 政 力 指 数 ※1	0.530	0.530	0.000
経 常 収 支 比 率 ※2	88.7%	89.2%	△ 0.5%

※1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が大きいほど財政力が強いことになる。この指数が 1 に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということであり、指数が 1 を超える場合は、地方交付税の不交付団体となる。

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

注）上記算式により算出した率を過去 3 ヶ年間平均した数値

※2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を把握する指標として用いられ、通常は 75%程度が妥当であり、数値が低いほど財政にゆとりがあると考えられている。

経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債）×100

(5) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりであり、一般・特別会計合計の当年度末現在高は、23,248,232千円である。当年度中に1,391,154千円を発行し、1,665,666千円の元金償還を行っている。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	当 年 度 中		当年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	
一般会計				
総 務 債	343,600	3,600	354	346,846
民 生 債	574,702	0	15,518	559,184
衛 生 債	0	0	0	0
農 林 水 産 債	12,100	0	546	11,554
商 工 債	33,750	0	8,413	25,337
土 木 債	531,143	270,700	49,931	751,912
消 防 債	456,904	783,900	65,534	1,175,270
教 育 債	1,976,252	117,200	82,960	2,010,492
災 害 復 旧 債 (農 林)	11,456	0	1,853	9,603
災 害 復 旧 債 (土 木)	2,126	0	425	1,701
災害復旧債 (その他公共施設)	825	0	150	675
辺 地 債	336,791	46,900	65,403	318,288
減 税 補 て ん 債	16,374	0	8,591	7,783
臨 時 財 政 対 策 債	7,647,457	44,054	788,097	6,903,414
合 併 特 例 債	11,375,331	89,300	553,599	10,911,032
減 収 補 填 債	35,595	0	2,093	33,502
過 疎 債	114,385	28,000	4,502	137,883
計	23,468,791	1,383,654	1,647,969	23,204,476
特別会計				
(国保)病 院 事 業 債	53,953	7,500	17,697	43,756
計	53,953	7,500	17,697	43,756
合 計	23,522,744	1,391,154	1,665,666	23,248,232
前 年 度	22,588,514	5,175,132	1,969,894	25,793,752
増 減 額	934,230	△3,783,978	△ 304,228	△2,545,520

4. 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算の収支の状況については、「3. 決算の総括 (2) 決算収支」に記したとおりである。

(1) 歳 入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(歳入決算状況)

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	5,236,227	5,526,234	5,421,895	4,362	99,977	103.5%	98.1%
地 方 譲 与 税	264,638	256,875	256,875	0	0	97.1%	100.0%
利子割交付金	1,500	1,856	1,856	0	0	123.7%	100.0%
配当割交付金	26,000	39,504	39,504	0	0	151.9%	100.0%
株式等譲渡所得割 交 付 金	32,000	50,667	50,667	0	0	158.3%	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	67,000	81,239	81,239	0	0	121.3%	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	801,000	870,305	870,305	0	0	108.7%	100.0%
ゴルフ場利用税 交 付 金	14,000	13,809	13,809	0	0	98.6%	100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	33,488	33,488	0	0	145.6%	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	203,308	206,597	206,597	0	0	101.6%	100.0%
地 方 交 付 税	5,314,508	5,329,298	5,329,298	0	0	100.3%	100.0%
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,194	3,337	3,337	0	0	104.5%	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	31,854	38,481	38,150	0	331	119.8%	99.1%
使用料及び 手 数 料	160,601	167,223	161,033	0	6,190	100.3%	96.3%
国庫支出金	2,281,430	2,216,776	2,076,500	0	140,276	91.0%	93.7%
県 支 出 金	1,079,261	1,007,773	997,753	0	10,020	92.4%	99.0%
財 産 収 入	103,059	102,949	102,949	0	0	99.9%	100.0%
寄 附 金	1,022,447	1,039,682	1,039,682	0	0	101.7%	100.0%
繰 入 金	1,736,881	1,604,297	1,604,297	0	0	92.4%	100.0%
繰 越 金	750,126	750,126	750,126	0	0	100.0%	100.0%
諸 収 入	629,483	619,228	612,461	0	6,767	97.3%	98.9%
市 債	1,674,954	1,383,654	1,383,654	0	0	82.6%	100.0%
計	21,456,471	21,343,398	21,075,475	4,362	263,561	98.2%	98.7%
前 年 度	25,296,734	24,465,612	24,156,804	15,373	293,435	95.5%	98.7%
増 減 額	△3,840,263	△3,122,214	△3,081,329	△ 11,011	△ 29,874	2.7%	0.0%

(歳入決算額構成の対前年度比較)

(単位:千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	5,421,895	25.7%	5,450,941	22.6%	△ 29,046	△ 0.5%
地 方 譲 与 税	256,875	1.2%	240,799	1.0%	16,076	6.7%
利子割交付金	1,856	0.0%	1,475	0.0%	381	25.8%
配当割交付金	39,504	0.2%	28,593	0.1%	10,911	38.2%
株式等譲渡所得割 交 付 金	50,667	0.2%	32,066	0.1%	18,601	58.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	81,239	0.4%	73,907	0.3%	7,332	9.9%
地 方 消 費 税 交 付 金	870,305	4.1%	832,488	3.5%	37,817	4.5%
ゴルフ場利用税 交 付 金	13,809	0.1%	14,816	0.1%	△ 1,007	△ 6.8%
環 境 性 能 割 交 付 金	33,488	0.2%	26,236	0.1%	7,252	27.6%
地 方 特 例 交 付 金	206,597	1.0%	56,788	0.2%	149,809	263.8%
地 方 交 付 税	5,329,298	25.3%	4,944,367	20.5%	384,931	7.8%
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,337	0.0%	3,282	0.0%	55	1.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	38,150	0.2%	30,050	0.1%	8,100	27.0%
使用料及び 手 数 料	161,033	0.8%	155,774	0.7%	5,259	3.4%
国 庫 支 出 金	2,076,500	9.8%	2,422,812	10.0%	△ 346,312	△ 14.3%
県 支 出 金	997,753	4.7%	926,342	3.8%	71,411	7.7%
財 産 収 入	102,949	0.5%	102,185	0.4%	764	0.7%
寄 附 金	1,039,682	4.9%	839,800	3.5%	199,882	23.8%
繰 入 金	1,604,297	7.6%	1,202,949	5.0%	401,348	33.4%
繰 越 金	750,126	3.6%	1,263,844	5.2%	△ 513,718	△ 40.6%
諸 収 入	612,461	2.9%	371,158	1.5%	241,303	65.0%
市 債	1,383,654	6.6%	5,136,132	21.3%	△3,752,478	△ 73.1%
計	21,075,475	100.0%	24,156,804	100.0%	△3,081,329	△ 12.8%

収入済額は 21,075,475 千円であり、予算現額 21,456,471 千円に対する収入率は 98.2%、調定額 21,343,398 千円に対する収入率は 98.7%である。不納欠損額は 4,362 千円で対調定額比 0.1%、収入未済額は 263,561 千円で対調定額比 1.2%である。

これを前年度と比較してみると収入済額は 3,081,329 千円 (△12.8%) 減少し、不納欠損額も 11,011 千円 (△71.6%) 減少し、収入未済額も 29,874 千円 (△10.2%) 減少している。

また、歳入決算額の構成を前年度と比較してみると、主に市債において収入済額が大幅に減少している。

科目（款）別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位：千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	1,753,581	1,915,069	1,867,915	1,289	45,865	106.5%	97.5%
固定資産税	3,073,478	3,198,459	3,143,501	2,857	52,101	102.3%	98.3%
軽自動車税	126,379	133,323	131,096	216	2,011	103.7%	98.3%
市たばこ税	257,231	253,525	253,525	0	0	98.6%	100.0%
入 湯 税	25,558	25,858	25,858	0	0	101.2%	100.0%
計	5,236,227	5,526,234	5,421,895	4,362	99,977	103.5%	98.1%
前 年 度	5,374,708	5,554,174	5,450,941	9,753	93,480	101.4%	98.1%
増 減 額	△ 138,481	△ 27,940	△ 29,046	△5,391	6,497	2.1%	0.0%

市税の決算状況は、収入済額 5,421,895 千円は予算現額を 185,668 千円（3.5%）上回っている。

収入済額の内容は、市民税（構成比 34.4%）、固定資産税（構成比 58.0%）、軽自動車税（構成比 2.4%）、市たばこ税（構成比 4.7%）、入湯税（構成比 0.5%）で、その合計額は、前年度に比べ 29,046 千円（△0.5%）減少し、予算現額に対する収入率は 103.5%で、前年度に比べ 2.1 ポイント増加している。

これを徴収率で現年課税分と滞納繰越分を分けると、現年課税分は 99.4%で、対前年度比 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分については 24.6%で対前年度比 3.8 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 4,362 千円で、前年度に比べ 5,391 千円（△55.3%）減少し、収入未済額は 99,977 千円で、前年度に比べ 6,497 千円（7.0%）増加している。不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市民税及び固定資産税である。

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、収入済額 256,875 千円は予算現額を 7,763 千円（△2.9%）下回っている。

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税（構成比 18.5%）、自動車重量譲与税（構成比 56.7%）、森林環境譲与税（構成比 24.8%）で、その合計額は、前年度に比べ 16,076 千円（6.7%）増加し、予算現額に対する収入率は対前年度比 5.6 ポイント低下している。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、収入済額 1,856 千円は予算現額を 356 千円（23.7%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 381 千円（25.8%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 18.3 ポイント上昇している。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、収入済額 39,504 千円は予算現額を 13,504 千円（51.9%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 10,911 千円（38.2%）増加し、予算現額に対する収入率は対前年度比 49.8 ポイント上昇している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、収入済額 50,667 千円は予算現額を 18,667 千円（58.3%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 18,601 千円（58.0%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 12.5 ポイント上昇している。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、収入済額 81,239 千円は予算現額を 14,239 千円（21.3%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 7,332 千円（9.9%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 5.8 ポイント上昇している。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、収入済額 870,305 千円は予算現額を 69,305 千円（8.7%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 37,817 千円（4.5%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 10.3 ポイント上昇している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、収入済額 13,809 千円は予算現額を 191 千円（△1.4%）下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 1,007 千円（△6.8%）減少し、予算現額に対する収入率は対前年度比 6.0 ポイント上昇している。

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、収入済額 33,488 千円と予算現額を 10,488 千円（45.6%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 7,252 千円（27.6%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 26.3 ポイント上昇している。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、収入済額 206,597 千円と予算現額を 3,289 千円（1.6%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 149,809 千円（263.8%）増加し、予算現額に対する収入率は対前年度比 26.6 ポイント低下している。

第 11 款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、収入済額 5,329,298 千円は予算現額を 14,790 千円（0.3%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 384,931 千円（7.8%）増加し、予算現額に対する収入率の変化はない。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、収入済額 3,337 千円は予算現額を 143 千円 (4.5%) 上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 55 千円 (1.7%) 増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 13.1 ポイント上昇している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、収入済額 38,150 千円は予算現額を 6,296 千円 (19.8%) 上回っている。

収入済額の内容は、分担金 (構成比 3.3%)、負担金 (構成比 96.7%) で、その合計額は、前年度に比べ 8,100 千円 (27.0%) 増加している。

また、収入未済額は 331 千円で、前年度に比べ 152 千円 (△31.5%) 減少している。これは保育料負担金である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 7.5 ポイント上昇している。

第 1 4 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、収入済額 161,033 千円は予算現額を 432 千円 (0.3%) 上回っている。

収入済額の内容は、使用料 (構成比 55.6%)、手数料 (構成比 44.4%) で、その合計額は、前年度に比べ 5,259 千円 (3.4%) 増加している。

また、収入未済額は 6,190 千円で、前年度に比べ 1,130 千円 (22.3%) 増加している。その主なものは、市営住宅使用料 6,171 千円である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 5.1 ポイント上昇している。

第 1 5 款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、収入済額 2,076,500 千円は予算現額を 204,930 千円 (△9.0%) 下回っている。

収入済額の内容は、国庫負担金 (構成比 51.3%)、国庫補助金 (構成比 48.4%)、委託金 (構成比 0.3%) で、その合計額は、前年度に比べ 346,312 千円 (△14.3%) 減少している。

また、収入未済額は 140,277 千円で、前年度に比べ 47,417 千円 (△25.3%) 減少している。これは国庫補助金の民生費補助金・土木費補助金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金・消防費補助金である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 3.7 ポイント上昇している。

第 1 6 款 県支出金

県支出金の決算状況は、収入済額 997,753 千円は予算現額を 81,508 千円 (△7.6%) 下回っている。

収入済額の内容は、県負担金 (構成比 47.9%)、県補助金 (構成比 40.7%)、委託金 (構成比 11.4%) で、その合計額は、前年度に比べ 71,411 千円 (7.7%) 増加している。

また、収入未済額は 10,020 千円で、前年度に比べ皆増である。これは県補助金の林業費補助金である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 1.4 ポイント低下している。

第 17 款 財産収入

財産収入の決算状況は、収入済額 102,949 千円は予算現額を 110 千円 (0.1%) 下回っている。

収入済額の内容は、財産運用収入 (構成比 96.6%)、財産売却収入 (構成比 3.4%) である。その合計額は、前年度に比べ 764 千円 (0.7%) 増加している。

予算現額に対する収入率は対前年度比 1.1 ポイント低下している。

第 18 款 寄附金

寄附金の決算状況は、収入済額 1,039,682 千円は予算現額を 17,235 千円 (1.7%) 上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 199,882 千円 (23.8%) 増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 20.9 ポイント上昇している。

第 19 款 繰入金

繰入金の決算状況は、収入済額 1,604,297 千円は予算現額を 132,584 千円 (△7.6%) 下回っている。

収入済額の内容は、特別会計繰入金 (構成比 12.5%)、基金繰入金 (構成比 87.5%) で特別会計繰入金はすべて企業用地造成事業特別会計からのものであり、基金繰入金の内訳は財政調整基金 (724,000 千円)、減債基金 (52,000 千円)、公共施設等整備基金 (591,000 千円)、地域振興基金 (4,079 千円)、森林環境譲与税活用基金 (7,214 千円)、地域交流施設整備基金 (14,500 千円)、根尾川花火大会基金 (5,000 千円)、畑中茂樹奨学基金 (600 千円)、吉村尚奨学基金 (480 千円)、淡墨桜保護基金 (5,424 千円) であり、基金の目的に基づき各々取り崩され、繰入されたものである。繰入金の額は、前年度に比べ 401,348 千円 (33.4%) 増加している。

予算現額に対する収入率は対前年度比 6.7 ポイント低下している。

第 20 款 繰越金

繰越金の決算状況は、収入済額 750,126 千円は予算現額と同額である。

収入済額は、前年度に比べ 513,718 千円 (△40.6%) 減少する一方で、予算現額に対する収入率の変化はない。

第 21 款 諸収入

諸収入の決算状況は、収入済額 612,461 千円は予算現額を 17,022 千円 (2.7%) 下回っている。

収入済額の主な内容は、貸付金元利収入 (構成比 4.5%)、受託事業収入 (構成比 13.5%)、雑入 (構成比 81.5%) である。その合計額は、前年度に比べ 241,303 千円 (65.0%) 増加している。

また、収入未済額は 6,767 千円で、前年度に比べ 48 千円 (0.7%) 増加している。その主なものは、雑入 6,721 千円である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 4.2 ポイント低下している。

第 22 款 市 債

市債の決算状況は、収入済額 1,383,654 千円は予算現額を 291,300 千円 (△17.4%)

下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 3,752,478 千円（△73.1%）減少している。市債の内容は、総務債 3,600 千円、土木債 270,700 千円、消防債 783,900 千円、教育債 117,200 千円、辺地債 46,900 千円、過疎債 28,000 千円、臨時財政対策債 44,054 千円、合併特例債 89,300 千円である。

内容及び詳細については、3 決算の総括（5）市債の状況のとおりである。

予算現額に対する収入率は、対前年度比 6.4 ポイント低下している。

（２）歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（歳出決算状況）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	154,587	150,990	0	3,597	97.7%
総 務 費	4,121,453	3,838,467	0	282,986	93.1%
民 生 費	5,264,069	5,015,003	43,711	205,355	95.3%
衛 生 費	1,547,423	1,445,069	0	102,354	93.4%
労 働 費	3,052	3,050	0	2	99.9%
農 林 水 産 業 費	628,020	537,709	20,231	70,080	85.6%
商 工 費	579,268	532,622	0	46,646	91.9%
土 木 費	2,973,556	2,450,699	358,818	164,039	82.4%
消 防 費	1,659,913	1,512,232	131,900	15,781	91.1%
教 育 費	2,621,868	2,516,523	8,647	96,698	96.0%
災 害 復 旧 費	40	0	0	40	0.0%
公 債 費	1,793,706	1,792,086	0	1,620	99.9%
諸 支 出 金	53,832	53,830	0	2	100.0%
予 備 費	55,684	0	0	55,684	0.0%
計	21,456,471	19,848,280	563,307	1,044,884	92.5%
前 年 度	25,296,734	23,406,678	774,592	1,115,464	92.5%
増 減 額	△3,840,263	△3,558,398	△ 211,285	△ 70,580	0.0%

区 分	当 年 度		前 年 度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	150,990	0.8%	141,385	0.6%	9,605	6.8%
総 務 費	3,838,467	19.3%	6,423,216	27.4%	△2,584,749	△40.2%
民 生 費	5,015,003	25.3%	4,467,651	19.1%	547,352	12.3%
衛 生 費	1,445,069	7.3%	2,046,122	8.7%	△ 601,053	△29.4%
労 働 費	3,050	0.0%	3,050	0.0%	0	0.0%
農 林 水 産 業 費	537,709	2.7%	482,086	2.1%	55,623	11.5%
商 工 費	532,622	2.7%	666,508	2.8%	△ 133,886	△20.1%

土 木 費	2,450,699	12.3%	2,918,521	12.5%	△ 467,822	△16.0%
消 防 費	1,512,232	7.6%	949,879	4.1%	562,353	59.2%
教 育 費	2,516,523	12.7%	3,302,641	14.1%	△ 786,118	△23.8%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	23,509	0.1%	△ 23,509	△100.0%
公 債 費	1,792,086	9.0%	1,767,788	7.6%	24,298	1.4%
諸 支 出 費	53,830	0.3%	214,322	0.9%	△ 160,492	△74.9%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	19,848,280	100.0%	23,406,678	100.0%	△3,558,398	△15.2%

(歳出決算額構成の対前年度比較)

(単位：千円)

支出済額は19,848,280千円で、予算現額21,456,471千円に対する執行率は92.5%、不用額は1,044,884千円である。

これは、前年度に比べ不用額で70,580千円(△6.3%)減少しており、支出済額も3,558,398千円(△15.2%)減少している。また、翌年度繰越額は563,307千円で、前年度に比べ211,285千円(△27.3%)減少している。

なお、翌年度繰越額の内容は、民生費(社会福祉費、児童福祉費)43,711千円、農林水産業費(林業費)20,231千円、土木費(道路橋りょう費、公園費)358,818千円、消防費(消防費)131,900千円、教育費(中学校費)8,647千円であり、明許費繰越もしくは通次繰越されている。

科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

支出済額は、150,990千円で予算現額に対し、執行率97.7%で、前年度に比べ9,605千円(6.8%)増加している。

不用額は、前年度に比べ2,956千円(△45.1%)減少している。主なものは、政務活動費等による議会費3,597千円(対予算現額比2.3%)である。

第 2 款 総務費

支出済額は、3,838,467千円で予算現額に対し、執行率93.1%で、前年度に比べ2,584,749千円(40.2%)減少している。

支出済額の内容は、総務管理費(構成比91.8%)、徴税費(構成比4.7%)、戸籍住民基本台帳費(構成比2.6%)、選挙費(構成比0.8%)、統計調査費(構成比0.1%)、監査委員費(構成比0.0%)である。

総務管理費は、前年度に比べ2,587,768千円(△42.3%)減少している。

徴税費は、前年度に比べ19,984千円(△9.9%)減少している。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ18,382千円(23.1%)増加している。

選挙費は、前年度に比べ3,081千円(10.9%)増加している。

統計調査費は、前年度に比べ1,710千円(67.9%)増加している。

翌年度繰越額は、本年度はない。

不用額は、前年度に比べ86,811千円(44.3%)増加している。主なものは、庁舎整備事業、ふるさと納税促進事業等による総務管理費268,431千円(対予算現額比7.1%)である。

第 3 款 民生費

支出済額は、5,015,003 千円で予算現額に対し、執行率 95.3%で、前年度に比べ 547,352 千円（12.3%）増加している。

支出済額の内容は、社会福祉費（構成比 73.8%）、児童福祉費（構成比 23.6%）、生活保護費（構成比 2.6%）である。

社会福祉費は、前年度に比べ 393,018 千円（11.9%）増加している。

児童福祉費は、前年度に比べ 164,602 千円（23.6%）増加している。

生活保護費は、前年度に比べ 10,268 千円（△7.2%）減少している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 85,887 千円（△66.3%）減少している。

不用額は、前年度に比べ 61,474 千円（42.7%）増加している。主なものは、各種支援事業における委託料、低所得世帯支援給付金給付事業等による社会福祉費 160,912 千円（対予算現額比 4.1%）である。

第 4 款 衛生費

支出済額は、1,445,069 千円で予算現額に対し、執行率 93.4%で、前年度に比べ 601,053 千円（△29.4%）減少している。

支出済額の内容は、保健衛生費（構成比 38.9%）、清掃費（構成比 46.0%）、水道費（構成比 15.1%）である。

保健衛生費は、前年度に比べ 81,624 千円（△12.7%）減少している。

清掃費は、前年度に比べ 480,160 千円（△42.0%）減少している。

水道費は、前年度に比べ 39,269 千円（△15.3%）減少している。

翌年度繰越額は、本年度はない。

不用額は、前年度に比べ 38,216 千円（△27.2%）減少している。主なものは、予防接種・コロナワクチン接種事業及び浄化槽各種補助金等による保健衛生費 99,817 千円（対予算現額比 15.1%）である。

第 5 款 労働費

支出済額は、3,050 千円で予算現額に対し、執行率 99.9%で、前年度と同額である。

支出済額の全額が労働諸費（構成比 100.0%）であり、前年度と同額である。

第 6 款 農林水産業費

支出済額は、537,709 千円で予算現額に対し、執行率 85.6%で、前年度に比べ 55,623 千円（11.5%）増加している。

支出済額の内容は、農業費（構成比 75.6%）、林業費（構成比 24.4%）である。

農業費は、前年度に比べ 32,994 千円（8.8%）増加している。

林業費は、前年度に比べ 22,629 千円（20.9%）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 4,677 千円（30.1%）増加している。

不用額は、前年度に比べ 8,026 千円（12.9%）増加している。主なもの新規就農者支援事業、農業施設改修工事等による農業費 43,864 千円（対予算現額比 9.7%）である。

第 7 款 商工費

支出済額は、532,622 千円で予算現額に対し、執行率 91.9%で、前年度に比べ 133,886 千円（△20.1%）減少している。

翌年度繰越額は、本年度はない。

不用額は、前年度に比べ 358 千円（0.8%）増加している。主なものは、商工振興諸経費、企業立地奨励金事業等による商工費 46,646 千円（対予算現額比 8.1%）である。

第 8 款 土木費

支出済額は、2,450,699 千円で予算現額に対し、執行率 82.4%で、前年度に比べ 467,822 千円（△16.0%）減少している。

支出済額の内容は、土木管理費（構成比 8.2%）、道路橋りょう費（構成比 44.0%）、河川費（構成比 1.5%）、都市計画費（0.9%）、公園費（構成比 10.5%）、下水道費（構成比 33.4%）、住宅費（構成比 1.0%）、国土調査費（構成比 0.5%）である。

土木管理費は、前年度に比べ 1,184 千円（0.6%）増加している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ 783,460 千円（△42.1%）減少している。

河川費は、前年度に比べ 8,947 千円（31.6%）増加している。

都市計画費は、前年度に比べ 31 千円（0.1%）増加している。

公園費は、前年度に比べ 228,791 千円（△47.2%）減少している。

下水道費は、前年度に比べ 532,323 千円（186.0%）増加している。

住宅費は、前年度に比べ 1,827 千円（△6.8%）減少している。

国土調査費は、前年度に比べ 3,771 千円（38.8%）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 75,009 千円（26.4%）増加している。

不用額は、前年度に比べ 122,580 千円（△42.8%）減少している。主なものは、市道改良事業等による道路橋りょう費 86,328 千円（対予算現額比 6.0%）である。

第 9 款 消防費

支出済額は、1,512,232 千円で予算現額に対し、執行率 91.1%で、前年度に比べ 562,353 千円（59.2%）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 95,168 千円（259.1%）増加している。

不用額は、前年度に比べ 1,795 千円（12.8%）増加している。主なものは消防署整備事業等による消防費 15,781 千円（対予算現額比 1.0%）である。

第 10 款 教育費

支出済額は、2,516,523 千円で予算現額に対し、執行率 96.0%で、前年度に比べ 786,118 千円（△23.8%）減少している。

支出済額の内容は、教育総務費（構成比 16.0%）、小学校費（構成比 15.3%）、中学校費（構成比 5.3%）、幼稚園費（構成比 24.2%）、社会教育費（構成比 13.6%）、保健体育費（構成比 25.6%）である。

教育総務費は、前年度に比べ 17,933 千円（4.7%）増加している。

小学校費は、前年度に比べ 54,908 千円（△12.4%）減少している。

中学校費は、前年度に比べ 54,700 千円（△29.1%）減少している。

幼稚園費は、前年度に比べ 723,572 千円（△54.3%）減少している。

社会教育費は、前年度に比べ 23,766 千円（7.5%）増加している。

保健体育費は、前年度に比べ 5,363 千円（0.8%）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 8,647 千円の皆増である。

不用額は、前年度に比べ 47,200 千円（32.8%）減少している。主なものは、奨学金返還支援補助金事業等による教育総務費 43,808 千円（対予算現額比 9.8%）、空調改修

事業等による小学校費 22,712 千円（対予算現額比 5.6%）である。

第 1 1 款 災害復旧費

支出済額はなく、前年度に比べ 23,509 千円の皆減である。

不用額は、前年度に比べ 3,321 千円（△98.8%）と大幅に減少している。

第 1 2 款 公債費

支出済額は、1,792,086 千円で予算現額に対し、執行率 99.9%で、前年度に比べ 24,298 千円（1.4%）増加している。

不用額は、前年度に比べ 1,765 千円（△52.1%）減少している。

第 1 3 款 諸支出金

支出済額は、53,830 千円で予算現額に対し、執行率 100.0%で、前年度に比べ 160,492 千円（74.9%）減少している。

支出済額の全額が諸費（構成比 100.0%）である。

第 1 4 款 予備費

支出済額はなく、前年度と同額である。

不用額は、前年度に比べ 13,001 千円（△18.9%）減少している。

5. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財 源	実質収支	単年度収 支
国民健康保険 (事業勘定)	3,383,371	3,324,605	58,766	0	58,766	3,495
国民健康保険 (施設勘定)	224,642	214,961	9,681	0	9,681	△ 3,003
後期高齢者医療	576,459	570,622	5,837	0	5,837	△ 337
企業用地造成事業	500,332	346,063	154,269	154,268	1	1
計	4,684,804	4,456,251	228,553	154,268	74,285	△ 94,217

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の歳入決算額は3,383,371千円、歳出決算額は3,324,605千円、形式収支、実質収支とも58,766千円の黒字である。

収入済額は3,383,371千円で、予算現額を50,064千円（△1.5%）下回り、調定額に対する収入率は98.2%である。

また、不納欠損額は7,160千円で対調定額比0.2%、収入未済額は54,964千円で対調定額比1.6%である。

なお、前年度に比べ、収入済額は183,774千円（△5.2%）減少している。

一方、収入未済額も1,804千円（△3.2%）減少し、不納欠損額は5,149千円（256.0%）増加しており、収入未済額について、対調定額比が1.6%となり、前年度と同ポイントである。

歳入の主なものは、国民健康保険税（構成比17.0%）県支出金（構成比71.2%）、繰入金（構成比9.6%）である。

次に、支出済額は3,324,605千円で、前年度に比べ187,269千円（△5.3%）減少している。執行率が0.6ポイント低下したことにより、不用額は108,830千円となり、前年度に比べ16,097円（17.4%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費（構成比69.7%）、国民健康保険事業費納付金（構成比26.2%）である。

次に、当該年度末における国民健康保険加入世帯は3,736世帯（対前年度比95.7%）で市内全世帯の28.2%で、被保険者数は5,818人（対前年度比95.3%）で市内全人口の17.8%であり、加入世帯及び被保険者数ともに減少傾向にある。

また、被保険者の内容は、一般被保険者5,818人（対前年度比95.3%）（構成比100.0%）、退職被保険者0人（対前年度比0.0%）（構成比0.0%）である。

当年度の実質収支は58,766千円の黒字で、前年度実質収支を除く単年度収支も3,495千円の黒字である。

最後に、保険税収入率（対調定比）は90.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは、一般被保険者国民健康保険税の収納率の現年度分が96.5%で、前年度に

比べ0.5ポイント上昇したのに対し、過年度分が25.5%で、前年度に比べ2.5ポイント低下したことによる。

（２）国民健康保険特別会計（施設勘定）

当年度の歳入決算額は224,642千円、歳出決算額は214,961千円、形式収支、実質収支とも9,681千円の黒字である。

収入済額は、224,642千円で予算現額を1,303千円（0.6%）上回り、調定額に対する収入率は100.0%である。

また、不納欠損額はなく、収入未済額もない。

なお、前年度に比べ収入済額は3,992千円（△1.7%）減少している。これは、主に繰越金で8,978千円（242.3%）増加した一方で、診療収入で6,222千円（△7.1%）、繰入金で4,071千円（△3.3%）、県支出金で3,175千円（△89.3%）減少したことによる。

歳入の主なものは、診療収入（構成比36.5%）、繰入金（構成比53.5%）である。

次に、支出済額は214,961千円で、前年度に比べ989千円（△0.5%）減少している。執行率が0.7ポイント上昇したため、不用額は8,378千円となり、前年度に比べ1,706千円（△16.9%）減少している。

歳出の主なものは、総務費（構成比70.1%）、医業費（構成比21.2%）、公債費（構成比8.7%）である。

なお、診療者数の状況は、少子高齢化等の影響により、引続き減少傾向が続いている。

当年度の実質収支は9,681千円の黒字であり、また前年度実質収支を除く単年度収支は3,003千円の赤字である。

最後に、診療収入は81,939千円で、歳入決算総額の36.5%に下がり、前年度に比べ6,222千円（△7.1%）減少している。一方、繰入金は120,167千円で前年度に比べ4,071千円（3.3%）減少し、歳入決算総額の53.5%を占めている。

主な繰入金は、一般会計繰入金で、決算額は94,592千円となり、前年度に比べ4,177千円（△4.2%）減少しており、事業勘定繰入金で、決算額23,077千円となり、前年度に比べ439千円（1.9%）増加している。

診療所の運営については令和7年度より診療日数の見直しなど経営改善に取り組まれているところではあるが、人口減少による診療収入の減少など厳しい経営状況にある中、持続可能な運営を目指し、更なる改善の検討が望まれる。

（３）後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額は576,459千円、歳出決算額は570,622千円、形式収支、実質収支とも5,837千円の黒字である。

収入済額は、576,459千円で予算現額を7,966千円（△1.4%）下回り、調定額577,554千円に対する収入率は99.8%である。

また、不納欠損額は131千円で対調定額比0.0%で、収入未済額は964千円で対調定額比0.2%である。

なお、前年度と比較してみると、収入済額は31,045千円（5.7%）増加している。

収入未済額は533千円、不納欠損額は90千円と共に増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比74.1%）、繰入金（構成比24.5%）である。

次に、支出済額は 570,622 千円で、予算現額に対し、執行率 97.6%で、前年度に比べ 31,382 千円（5.8%）増加している。

不用額は 13,803 千円で、前年度に比べ 7,043 千円（104.2%）増加し、執行率は、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（構成比 98.9%）である。

当年度の実質収支は 5,837 千円の黒字であり、前年度実質収支を除く単年度収支は 337 千円の赤字である。

また、被保険者数は、75 歳以上の者に加え 65 歳から 74 歳で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者 5,943 人で、前年度に比べ 232 人（4.1%）増加している。このような状況の中、当年度の決算としては歳入額、歳出額ともに増加している。この傾向はここ数年続いており、また、ますます広がる高齢化社会を鑑みると今後も増加傾向が続くものと予想される。

（４）企業用地造成事業特別会計

当年度の歳入決算額は 500,332 千円、歳出決算額は 346,063 千円、形式収支は 154,269 千円で、154,268 千円翌年度へ繰り越すため、実質収支は 1 千円である。

収入済額は、500,332 千円で予算現額を 5,841 千円（△1.2%）下回り、調定額 500,332 千円に対する収入率は 100.0%である。不納欠損額及び収入未済額は無い。

次に、支出済額は 346,063 千円で、予算現額に対し、執行率 68.4%で、前年度に比べ 160,192 千円（△31.6%）減少している。

不用額は 5,842 千円で、前年度に比べ 761 千円（15.0%）増加し、執行率は、前年度に比べて 8.6 ポイント低下している。

6. 財産の状況

財産の当年度における異動及び当年度末現在高状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末に比べ 23,596 m² (△1.8%) 減少している。このうち、行政財産で 27,335 m² (△2.4%) 減少しており、普通財産で 3,739 m² (2.4%) 増加している。

建物は、前年度末に比べ 5,696 m² (△2.9%) 減少している。このうち、行政財産で 6,862 m² (△3.6%) 減少しており、普通財産で 1,166 m² (44.3%) 増加している。

山林、有価証券及び出資による権利については、当年度中における増減はない。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、合計 1,028 点であり、前年度末現在高に比べ 3 点 (0.3%) 増加している。

決算年度中の増減は、主に文具・事務用機器類で 11 点の減少、消防用備品類で 4 点、教育用備品類で 8 点の増加となっている。

(3) 債 権

当年度末現在高は 172,811 千円で、前年度に比べ 4,422 千円 (△2.5%) 減少している。これは、主に各貸付金に係る償還により減少したことによる。

(4) 基 金

基金については、当年度末現在高は 5,959,811 千円で、前年度末現在高に比べ 1,074,643 千円 (△15.3%) 減少している。

主な基金の増減については、以下のとおりである。

財政調整基金は、前年度末現在高に比べ 498,000 千円 (△12.7%) 減少している。

減債基金は、前年度末現在高に比べ 75,420 千円 (8.6%) 増加している。

公共施設等整備基金は、前年度末現在高に比べ 534,000 千円 (△57.5%) 減少している。

地域振興基金は、前年度末現在高に比べ 4,077 千円 (△5.5%) 減少している。

地場産品創出等基金は、新規の基金であり 1,478 千円の皆増である。。

森林環境譲与税活用基金は、前年度末現在高に比べ 7,195 千円 (△44.6%) 減少している。

地域交流施設整備基金は、前年度末現在高に比べ 14,499 千円 (△48.0%) 減少している。

根尾川花火大会基金は、前年度末現在高に比べ 6,825 千円 (43.5%) 増加している。

淡墨桜保護基金は、前年度末現在高に比べ 4,004 千円 (△1.9%) 減少している。

国民健康保険基金は、前年度末現在高に比べ 94,250 千円 (△15.2%) 減少している。

国民健康保険診療所基金は、前年度末現在高に比べ 2,459 千円 (△1.5%) 減少している。

7. むすび

当年度の一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入は 21,075,475 千円、歳出は 19,848,280 千円で、前年度と比較してみると歳入は 3,081,329 千円（△12.8%）、歳出は 3,558,398 千円（△15.2%）とともに減少している。これにより形式収支で 1,227,195 千円、翌年度へ繰越すべき財源 154,380 千円を差引いた実質収支で 1,072,815 千円といずれも黒字となっている。また、単年度収支についても 641,088 千円の黒字となっている。

歳入決算のうち前年度に比べ増額となった主な歳入は、地方特例交付金で 149,809 千円（263.8%）、地方交付税で 384,931 千円（7.8%）、寄附金で 199,882 千円（23.8%）、繰入金で 401,348 千円（33.4%）、諸収入で 241,303 千円（65.0%）増加している。

一方、前年度に比べ減額となった主な歳入は、国庫支出金で 346,312 千円（△14.3%）、繰越金で 513,718 千円（△40.6%）、市債で 3,752,478 千円（△73.1%）減少している。

一般会計から各特別会計への繰出額は 617,711 千円（歳出に占める割合 3.1%）で、前年度に比べ 457,222 千円（△42.5%）減少している。

一般会計に特別会計を合わせた総計決算額については、歳入 25,760,279 千円、歳出 24,304,531 千円であり、形式収支は 1,455,748 千円、実質収支は 1,147,100 千円で、いずれも黒字となっている。また、単年度収支についても 546,871 千円の黒字となっている。

これらの結果、主な財政分析指標をみると、財政力指数は 0.530 で、前年度と同ポイントであり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 88.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。このことは、財政力指数においては一般的な指数の目安となる 1 には及ばず、また、経常収支比率においては一般的な指数の目安となる 75% を超過している。今後、高齢化による社会保障関係経費の増加、老朽化した公共施設の再整備などの様々な課題を踏まえると、財源を確保するためにも経常収支比率を一定程度に保つよう努められたい。

また、財政構造における歳入構成をみると、自主財源の割合が 46.2%で、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇しているが、これは、主に自主財源の寄附金や繰入金、諸収入等の増加により生じたものである。

次に、市税等の過年度分を含めた滞納繰越額の年度別推移を見ると、住宅使用料、後期高齢者医療保険料はここ数年増加傾向が続いている。市民税は令和 3 年度一時減少したものの再び増加傾向にあり、固定資産税、軽自動車税、学校給食費は当年度増加している。一方で、保育料負担金、国民健康保険税は当年度減少している。

一般会計における収入未済額は、前年度に比べ 29,874 千円（△10.2%）減少している。また、特別会計では前年度に比べ、国民健康保険特別会計（事業勘定）で 1,804 千円（△3.2%）減少し、後期高齢者医療特別会計で 533 千円（123.7%）増加している。

一般会計における不納欠損額は、前年度に比べ 11,011 千円（△71.6%）減少している。これは、主に市税で 5,391 千円（△55.3%）減少し、住宅使用料、学校給食費が皆減したことによる。特別会計では、国民健康保険特別会計（事業勘定）で 5,149 千円（256.0%）、後期高齢者医療特別会計で 90 千円（219.5%）増加している。

この不納欠損については公平性の観点からも、「本巢市債権管理条例」に基づき、統一的な基準による債権放棄等、適正な債権管理に努められたい。

また、これに加え収納体制については、関係部局が適正な債権管理を通じて、滞納の未然防止や徴収率向上のための取組を推進することに努められたい。

一方、歳出決算における歳出構成を見ると、義務的経費を除いた経常的経費の割合は 36.8%で前年度に比べ 8.3 ポイント上昇し、投資的経費の割合は 14.6%で 16.2 ポイント低下している。今後も引き続き経常的経費の節減を図り、財政が硬直化しないよう弾力性のある財政の維持に努める必要があると考える。

次に、市債の発行については、当年度一般会計で 1,383,654 千円、特別会計全体で 7,500 千円を発行している一方で、償還元金は一般会計で 1,647,969 千円、特別会計全体で 17,697 千円となっている。また、農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより農業集落排水下水道事業債が皆減となった。その結果、当年度末における市債現在高は一般会計 23,204,476 千円、特別会計全体 43,756 千円で合わせて 23,248,232 千円となり、前年度に比べ 2,545,520 千円（△9.9%）減少している。

歳入に応じた形での投資を念頭に、将来世代に過度な負担をしいることのないよう、引き続き適正な市債管理に努められたい。

不用額については、一般会計 1,044,884 千円と特別会計 136,853 千円を合わせた総額で 1,181,737 千円となり、前年度より 148,156 千円（△11.1%）減少している。予算執行については現状を把握しつつ、事業進行に合った適切な執行に努めるとともに、資金の有効活用など適正な運用がなされることを期待するものである。

最後に、一般会計の当年度決算については、寄附金や繰入金、諸収入等の増加により自主財源については増加し、市債等の大幅な減少により依存財源については減少となっており、金額ベースでとらえると全体で 12.8%の減少となっている。また経常的収入が増加しているのに対し、経常収支比率が 88.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント

低下しているが、この比率は75%程度の数値が妥当といわれていることから、財政の硬直化を進行させないため、経常的経費の削減に努めるなど、さらなる改善を期待するものである。

当年度、ふるさと納税が初めて10億円を超えた。このような厳しい財政状況下で、貴重な自主財源であるため、今後も新たな返礼品の開発等を進め、さらなる寄附金の確保に努められたい。加えて、未利用財産の売却や貸付などによる自主財源確保にも努められたい。

さらに、事務事業評価に基づいた「選択と集中」によって、予算の効率的かつ効果的な執行と経費節減を進め、持続可能な財政運営を目指していただきたい。

多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するためにも、行政サービスの効果と効率を高める取り組みが必要である。その一環として、更なるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を図られたい。そして、最小限の経費で最大限の成果を上げることを目指し、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち事業に取り組まれることを期待するものである。

令和 6 年度

滞 納 額 調 書

(決算審査資料)

令和 7 年 7 月

(令和 7 年 6 月 1 日現在)

本 巢 市

[様式 1号]

滞 納 繰 越 額 の 状 況

市 税

(単位：円)

税 目	年度	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度 以前分	合 計	不納欠損額
市 民 税		15,220,732	13,014,712	6,902,858	3,369,053	3,925,737	973,025	2,458,116	45,864,233	1,289,536
個人		14,231,832	9,526,412	6,521,158	3,233,953	3,875,737	923,025	2,398,116	40,710,233	1,261,789
法人		988,900	3,488,300	381,700	135,100	50,000	50,000	60,000	5,154,000	27,747
固定資産税		17,700,625	10,986,035	7,544,080	5,304,359	4,163,177	2,343,564	4,060,144	52,101,984	2,856,772
軽自動車税		802,700	375,300	312,437	205,500	166,800	92,500	55,600	2,010,837	215,700
合 計		33,724,057	24,376,047	14,759,375	8,878,912	8,255,714	3,409,089	6,573,860	99,977,054	4,362,008

分担金及び負担金

(単位：円)

種 目	年度	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度 以前分	合 計	不納欠損額
保育料負担金		43,200	27,900	147,160	89,540	22,550			330,350	
									0	
合 計		43,200	27,900	147,160	89,540	22,550	0	0	330,350	0

使用料及び手数料

(単位：円)

種 目	年度	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度 以前分	合 計	不納欠損額
旧雇用促進住宅駐車場使用料								1,570	1,570	
住宅使用料		1,957,200	2,163,900	967,600	298,400	211,174	243,635	328,965	6,170,874	
幼稚園使用料 ※2								17,100	17,100	
									0	
									0	
合 計		1,957,200	2,163,900	967,600	298,400	211,174	243,635	347,635	6,189,544	0

※1 「旧雇用促進住宅駐車場使用料」からの変更（令和元年度分～）

※2 幼児教育・保育無償化の開始（令和元年10月～）

諸収入

(単位：円)

種 目	年度	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度 以前分	合 計	不納欠損額
延滞金 確定延滞金		45,700							45,700	
学校給食費		582,656	80,110	35,390	145,079	139,882	143,845	3,517,496	4,644,458	
保育園給食費				1,800					1,800	
広域入所委託児保育料									0	
雑入 放課後児童施設利用料		91,750	106,500	111,500	16,000				325,750	
〃 児童扶養手当返納金									0	
〃 福祉医療費高額療養費等戻入金								58,002	58,002	
〃 生活保護費返還金					36,248	1,655,000			1,691,248	
									0	
									0	
									0	
									0	
合 計		720,106	186,610	148,690	197,327	1,794,882	143,845	3,575,498	6,766,958	0

国民健康保険

(単位：円)

種 目	年度	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度 以前分	合 計	不納欠損額
国民健康保険税		20,415,322	14,607,100	10,092,182	4,443,293	2,594,500	1,131,186	1,723,104	55,006,687	7,143,130
一般被保険者返納金		47,808		44,285		8,288			100,381	17,080
									0	
合 計		20,463,130	14,607,100	10,136,467	4,443,293	2,602,788	1,131,186	1,723,104	55,107,068	7,160,210

後期高齢者医療保険

(単位：円)

種 目	年度	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度 以前分	合 計	不納欠損額
後期高齢者医療保険料		1,082,400	408,400	86,500					1,577,300	131,400
合 計		1,082,400	408,400	86,500	0	0	0	0	1,577,300	131,400

[様式2号]

年度別滞納繰越額の状況 (令和6年度～令和元年度)

市 税

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	45,864,233	43,106,559	39,570,157	37,185,043	42,255,288	39,515,333
個人	40,710,233	38,513,159	38,204,857	36,200,743	39,062,088	38,391,433
法人	5,154,000	4,593,400	1,365,300	984,300	3,193,200	1,123,900
固定資産税	52,101,984	48,393,994	51,900,758	49,493,237	58,081,374	57,226,084
軽自動車税	2,010,837	1,979,804	2,369,007	2,822,604	2,930,501	3,094,777
合 計	99,977,054	93,480,357	93,839,922	89,500,884	103,267,163	99,836,194

分担金及び負担金

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
保育料負担金	330,350	482,530	417,170	198,940	168,850	127,200
合 計	330,350	482,530	417,170	198,940	168,850	127,200

使用料及び手数料

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
旧雇用促進住宅駐車場使用料	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	7,850
住宅使用料	6,170,874	5,040,574	3,652,964	3,075,964	2,793,499	2,943,325
幼稚園使用料 ※2	17,100	17,100	99,650	159,650	198,050	198,050
合 計	6,189,544	5,059,244	3,754,184	3,237,184	2,993,119	3,149,225

※1 「旧雇用促進住宅駐車場使用料」からの変更 (令和元年度分～)

※2 幼児教育・保育無償化の開始 (令和元年10月～)

諸収入

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延滞金 確定延滞金	45,700	14,600	12,100	67,400	109,000	109,000
学校給食費	4,644,458	4,250,002	8,796,259	9,565,742	10,168,853	10,734,425
保育園給食費	1,800	1,800	1,800	0	0	0
広域入所委託児保育料	0	0	1,651,940	0	0	0
雑入 放課後児童施設利用料	325,750	288,000	270,500	146,000	92,000	86,000
〃 児童扶養手当返納金	0	42,290	42,290	42,290	42,290	53,930
〃 福祉医療費高額療養費等戻入金	58,002	113,002	168,002	173,002	173,002	173,002
〃 生活保護費返還金	1,691,248	2,051,248	2,524,114	3,328,114	3,723,706	702,143
合 計	6,766,958	6,760,942	13,467,005	13,322,548	14,308,851	11,858,500

国民健康保険

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険税	55,006,687	56,882,749	47,459,406	41,252,129	50,718,626	66,616,626
一般被保険者返納金	100,381	105,150	590,520	130,122	134,734	619,132
合 計	55,107,068	56,987,899	48,049,926	41,382,251	50,853,360	67,235,758

後期高齢者医療保険

(単位：円)

税 目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
後期高齢者医療保険料	1,577,300	1,473,400	998,900	490,000	280,400	487,800
合 計	1,577,300	1,473,400	998,900	490,000	280,400	487,800